



補聴器 助成を

「集まりに行っても他の人が話していることが聞き取れない」「聞こえるふりをしていたことがある」など、聞こえの悩みは切実です。これは、政治が取り組むべき課題です。日本ではおよそ10人に1人が難聴だと言われており（※1）、高齢者では2人に1人が難聴者だと推計されています（※2）。

日本共産党都議団は2019年の都議会で補聴器購入費助成などの提案を行い、都は「聞こえの支援など、高齢者を支える区市町村の取り組みを支援していく」と答えました。その後、取り組む区市町村は急速に増えています（下図参照）。

都の支援をさらに拡充し、補聴器購入費助成を全ての区市町村に広げ、内容も充実させるため、これからも全力をあげます。

※1 日本補聴器工業会の調査による ※2 国立長寿医療研究センターの調査による

補聴器購入費の 助成を行う 都内の自治体数

補聴器の現物支給を含む。成人が対象のもの

2019年度

9

4年間で
2.8倍に拡大

2023年度

25
以上

都のさらなる支援で

- ① 全区市町村で実施を
- ② 所得制限なく支援を
- ③ 自己負担なく使えるように
- ④ アフターフォローの充実

日本共産党都議団 福手ゆう子





補聴器 助成を

「集まりに行っても他の人が話していることが聞き取れない」「聞こえるふりをして
いたことがある」など、聞こえの悩みは切実です。これは、政治が取り組むべき課題
です。日本ではおよそ10人に1人が難聴だと言われており（※1）、高齢者では2人
に1人が難聴者だと推計されています（※2）。

日本共産党都議団は2019年の都議会で補聴器購入費助成などの提案を行い、都は
「聞こえの支援など、高齢者を支える区市町村の取り組みを支援していく」と答えま
した。その後、取り組む区市町村は急速に増えています（下図参照）。

都の支援をさらに拡充し、補聴器購入費助成を全ての区市町村に広げ、内容も充実
させるため、これからも全力をあげます。

※1 日本補聴器工業会の調査による ※2 国立長寿医療研究センターの調査による

補聴器購入費の 助成を行う 都内の自治体数

補聴器の現物支給を含む。成人が対象のもの

2019年度

9

4年間で
2.8倍に拡大

2023年度

25
以上

都のさらなる支援で

- ① 全区市町村で実施を
- ② 所得制限なく支援を
- ③ 自己負担なく使えるように
- ④ アフターフォローの充実

日本共産党都議団

あぜ上三和子





補聴器 助成を

「集まりに行っても他の人が話していることが聞き取れない」「聞こえるふりをして
いたことがある」など、聞こえの悩みは切実です。これは、政治が取り組むべき課題
です。日本ではおよそ10人に1人が難聴だと言われており（※1）、高齢者では2人
に1人が難聴者だと推計されています（※2）。

日本共産党都議団は2019年の都議会で補聴器購入費助成などの提案を行い、都は
「聞こえの支援など、高齢者を支える区市町村の取り組みを支援していく」と答えま
した。その後、取り組む区市町村は急速に増えています（下図参照）。

都の支援をさらに拡充し、補聴器購入費助成を全ての区市町村に広げ、内容も充実
させるため、これからも全力をあげます。

※1 日本補聴器工業会の調査による ※2 国立長寿医療研究センターの調査による

補聴器購入費の 助成を行う 都内の自治体数

補聴器の現物支給を含む。成人が対象のもの

2019年度

9

4年間で
2.8倍に拡大

2023年度

25
以上

都のさらなる支援で

- ① 全区市町村で実施を
- ② 所得制限なく支援を
- ③ 自己負担なく使えるように
- ④ アフターフォローの充実

日本共産党都議団 池川 友一





補聴器 助成を

「集まりに行っても他の人が話していることが聞き取れない」「聞こえるふりをして
いたことがある」など、聞こえの悩みは切実です。これは、政治が取り組むべき課題
です。日本ではおよそ10人に1人が難聴だと言われており（※1）、高齢者では2人
に1人が難聴者だと推計されています（※2）。

日本共産党都議団は2019年の都議会で補聴器購入費助成などの提案を行い、都は
「聞こえの支援など、高齢者を支える区市町村の取り組みを支援していく」と答えま
した。その後、取り組む区市町村は急速に増えています（下図参照）。

都の支援をさらに拡充し、補聴器購入費助成を全ての区市町村に広げ、内容も充実
させるため、これからも全力をあげます。

※1 日本補聴器工業会の調査による ※2 国立長寿医療研究センターの調査による

補聴器購入費の 助成を行う 都内の自治体数

補聴器の現物支給を含む。成人が対象のもの

2019年度

9

4年間で
2.8倍に拡大

2023年度

25
以上

都のさらなる支援で

- ① 全区市町村で実施を
- ② 所得制限なく支援を
- ③ 自己負担なく使えるように
- ④ アフターフォローの充実

日本共産党都議団
尾崎あや子





補聴器 助成を

「集まりに行っても他の人が話していることが聞き取れない」「聞こえるふりをしていたことがある」など、聞こえの悩みは切実です。これは、政治が取り組むべき課題です。日本ではおよそ10人に1人が難聴だと言われており（※1）、高齢者では2人に1人が難聴者だと推計されています（※2）。

日本共産党都議団は2019年の都議会で補聴器購入費助成などの提案を行い、都は「聞こえの支援など、高齢者を支える区市町村の取り組みを支援していく」と答えました。その後、取り組む区市町村は急速に増えています（下図参照）。

都の支援をさらに拡充し、補聴器購入費助成を全ての区市町村に広げ、内容も充実させるため、これからも全力をあげます。

※1 日本補聴器工業会の調査による ※2 国立長寿医療研究センターの調査による

補聴器購入費の 助成を行う 都内の自治体数

補聴器の現物支給を含む。成人が対象のもの

2019年度

9

4年間で
2.8倍に拡大

2023年度

25
以上

都のさらなる支援で

- ① 全区市町村で実施を
- ② 所得制限なく支援を
- ③ 自己負担なく使えるように
- ④ アフターフォローの充実

日本共産党都議団 原のり子





補聴器 助成を

「集まりに行っても他の人が話していることが聞き取れない」「聞こえるふりをしていたことがある」など、聞こえの悩みは切実です。これは、政治が取り組むべき課題です。日本ではおよそ10人に1人が難聴だと言われており（※1）、高齢者では2人に1人が難聴者だと推計されています（※2）。

日本共産党都議団は2019年の都議会で補聴器購入費助成などの提案を行い、都は「聞こえの支援など、高齢者を支える区市町村の取り組みを支援していく」と答えました。その後、取り組む区市町村は急速に増えています（下図参照）。

都の支援をさらに拡充し、補聴器購入費助成を全ての区市町村に広げ、内容も充実させるため、これからも全力をあげます。

※1 日本補聴器工業会の調査による ※2 国立長寿医療研究センターの調査による

補聴器購入費の 助成を行う 都内の自治体数

補聴器の現物支給を含む。成人が対象のもの

2019年度

9

4年間で
2.8倍に拡大

2023年度

25
以上

都のさらなる支援で

- ① 全区市町村で実施を
- ② 所得制限なく支援を
- ③ 自己負担なく使えるように
- ④ アフターフォローの充実

日本共産党都議団

藤田りょうこ





補聴器 助成を

「集まりに行っても他の人が話していることが聞き取れない」「聞こえるふりをしていたことがある」など、聞こえの悩みは切実です。これは、政治が取り組むべき課題です。日本ではおよそ10人に1人が難聴だと言われており（※1）、高齢者では2人に1人が難聴者だと推計されています（※2）。

日本共産党都議団は2019年の都議会で補聴器購入費助成などの提案を行い、都は「聞こえの支援など、高齢者を支える区市町村の取り組みを支援していく」と答えました。その後、取り組む区市町村は急速に増えています（下図参照）。

都の支援をさらに拡充し、補聴器購入費助成を全ての区市町村に広げ、内容も充実させるため、これからも全力をあげます。

※1 日本補聴器工業会の調査による ※2 国立長寿医療研究センターの調査による

補聴器購入費の 助成を行う 都内の自治体数

補聴器の現物支給を含む。成人が対象のもの

2019年度

9

4年間で
2.8倍に拡大

2023年度

25
以上

都のさらなる支援で

- ① 全区市町村で実施を
- ② 所得制限なく支援を
- ③ 自己負担なく使えるように
- ④ アフターフォローの充実

日本共産党都議団 里吉 ゆみ





補聴器 助成を

「集まりに行っても他の人が話していることが聞き取れない」「聞こえるふりをしていたことがある」など、聞こえの悩みは切実です。これは、政治が取り組むべき課題です。日本ではおよそ10人に1人が難聴だと言われており（※1）、高齢者では2人に1人が難聴者だと推計されています（※2）。

日本共産党都議団は2019年の都議会で補聴器購入費助成などの提案を行い、都は「聞こえの支援など、高齢者を支える区市町村の取り組みを支援していく」と答えました。その後、取り組む区市町村は急速に増えています（下図参照）。

都の支援をさらに拡充し、補聴器購入費助成を全ての区市町村に広げ、内容も充実させるため、これからも全力をあげます。

※1 日本補聴器工業会の調査による ※2 国立長寿医療研究センターの調査による

補聴器購入費の 助成を行う 都内の自治体数

補聴器の現物支給を含む。成人が対象のもの

2019年度

9

4年間で
2.8倍に拡大

2023年度

25
以上

都のさらなる支援で

- ① 全区市町村で実施を
- ② 所得制限なく支援を
- ③ 自己負担なく使えるように
- ④ アフターフォローの充実

日本共産党都議団 原田あきら





補聴器 助成を

「集まりに行っても他の人が話していることが聞き取れない」「聞こえるふりをして
いたことがある」など、聞こえの悩みは切実です。これは、政治が取り組むべき課題
です。日本ではおよそ10人に1人が難聴だと言われており（※1）、高齢者では2人
に1人が難聴者だと推計されています（※2）。

日本共産党都議団は2019年の都議会で補聴器購入費助成などの提案を行い、都は
「聞こえの支援など、高齢者を支える区市町村の取り組みを支援していく」と答えま
した。その後、取り組む区市町村は急速に増えています（下図参照）。

都の支援をさらに拡充し、補聴器購入費助成を全ての区市町村に広げ、内容も充実
させるため、これからも全力をあげます。

※1 日本補聴器工業会の調査による ※2 国立長寿医療研究センターの調査による

補聴器購入費の 助成を行う 都内の自治体数

補聴器の現物支給を含む。成人が対象のもの

2019年度

9

4年間で
2.8倍に拡大

2023年度

25
以上

都のさらなる支援で

- ① 全区市町村で実施を
- ② 所得制限なく支援を
- ③ 自己負担なく使えるように
- ④ アフターフォローの充実

日本共産党都議団 米倉 春奈





補聴器 助成を

「集まりに行っても他の人が話していることが聞き取れない」「聞こえるふりをして
いたことがある」など、聞こえの悩みは切実です。これは、政治が取り組むべき課題
です。日本ではおよそ10人に1人が難聴だと言われており（※1）、高齢者では2人
に1人が難聴者だと推計されています（※2）。

日本共産党都議団は2019年の都議会で補聴器購入費助成などの提案を行い、都は
「聞こえの支援など、高齢者を支える区市町村の取り組みを支援していく」と答えま
した。その後、取り組む区市町村は急速に増えています（下図参照）。

都の支援をさらに拡充し、補聴器購入費助成を全ての区市町村に広げ、内容も充実
させるため、これからも全力をあげます。

※1 日本補聴器工業会の調査による ※2 国立長寿医療研究センターの調査による

補聴器購入費の 助成を行う 都内の自治体数

補聴器の現物支給を含む。成人が対象のもの

2019年度

9

4年間で
2.8倍に拡大

2023年度

25
以上

都のさらなる支援で

- ① 全区市町村で実施を
- ② 所得制限なく支援を
- ③ 自己負担なく使えるように
- ④ アフターフォローの充実

日本共産党都議団 曽根はじめ





補聴器 助成を

「集まりに行っても他の人が話していることが聞き取れない」「聞こえるふりをして
いたことがある」など、聞こえの悩みは切実です。これは、政治が取り組むべき課題
です。日本ではおよそ10人に1人が難聴だと言われており（※1）、高齢者では2人
に1人が難聴者だと推計されています（※2）。

日本共産党都議団は2019年の都議会で補聴器購入費助成などの提案を行い、都は
「聞こえの支援など、高齢者を支える区市町村の取り組みを支援していく」と答えま
した。その後、取り組む区市町村は急速に増えています（下図参照）。

都の支援をさらに拡充し、補聴器購入費助成を全ての区市町村に広げ、内容も充実
させるため、これからも全力をあげます。

※1 日本補聴器工業会の調査による ※2 国立長寿医療研究センターの調査による

補聴器購入費の 助成を行う 都内の自治体数

補聴器の現物支給を含む。成人が対象のもの

2019年度

9

4年間で
2.8倍に拡大

2023年度

25
以上

都のさらなる支援で

- ① 全区市町村で実施を
- ② 所得制限なく支援を
- ③ 自己負担なく使えるように
- ④ アフターフォローの充実

日本共産党都議団 とや英津子





補聴器 助成を

「集まりに行っても他の人が話していることが聞き取れない」「聞こえるふりをしていたことがある」など、聞こえの悩みは切実です。これは、政治が取り組むべき課題です。日本ではおよそ10人に1人が難聴だと言われており（※1）、高齢者では2人に1人が難聴者だと推計されています（※2）。

日本共産党都議団は2019年の都議会で補聴器購入費助成などの提案を行い、都は「聞こえの支援など、高齢者を支える区市町村の取り組みを支援していく」と答えました。その後、取り組む区市町村は急速に増えています（下図参照）。

都の支援をさらに拡充し、補聴器購入費助成を全ての区市町村に広げ、内容も充実させるため、これからも全力をあげます。

※1 日本補聴器工業会の調査による ※2 国立長寿医療研究センターの調査による

補聴器購入費の 助成を行う 都内の自治体数

補聴器の現物支給を含む。成人が対象のもの

2019年度

9

4年間で
2.8倍に拡大

2023年度

25
以上

都のさらなる支援で

- ① 全区市町村で実施を
- ② 所得制限なく支援を
- ③ 自己負担なく使えるように
- ④ アフターフォローの充実

日本共産党都議団 和泉なおみ





補聴器 助成を 拡充

「集まりに行っても他の人が話していることが聞き取れない」「聞こえるふりをして
いたことがある」など、聞こえの悩みは切実です。これは、政治が取り組むべき課題
です。日本ではおよそ10人に1人が難聴だと言われており（※1）、高齢者では2人
に1人が難聴者だと推計されています（※2）。

日本共産党都議団は2019年の都議会で補聴器購入費助成などの提案を行い、都は
「聞こえの支援など、高齢者を支える区市町村の取り組みを支援していく」と答えま
した。その後、取り組む区市町村は急速に増えています（下図参照）。

都の支援をさらに拡充し、補聴器購入費助成を全ての区市町村に広げ、内容も充実
させるため、これからも全力をあげます。

※1 日本補聴器工業会の調査による ※2 国立長寿医療研究センターの調査による

補聴器購入費の 助成を行う 都内の自治体数

補聴器の現物支給を含む。成人が対象のもの

2019年度

9

4年間で
2.8倍に拡大

2023年度

25
以上

都のさらなる支援で

- ① 全区市町村で実施を
- ② 所得制限なく支援を
- ③ 自己負担なく使えるように
- ④ アフターフォローの充実

日本共産党都議団
原 純子





補聴器 助成を

「集まりに行っても他の人が話していることが聞き取れない」「聞こえるふりをしていたことがある」など、聞こえの悩みは切実です。これは、政治が取り組むべき課題です。日本ではおよそ10人に1人が難聴だと言われており（※1）、高齢者では2人に1人が難聴者だと推計されています（※2）。

日本共産党都議団は2019年の都議会で補聴器購入費助成などの提案を行い、都は「聞こえの支援など、高齢者を支える区市町村の取り組みを支援していく」と答えました。その後、取り組む区市町村は急速に増えています（下図参照）。

都の支援をさらに拡充し、補聴器購入費助成を全ての区市町村に広げ、内容も充実させるため、これからも全力をあげます。

※1 日本補聴器工業会の調査による ※2 国立長寿医療研究センターの調査による

補聴器購入費の 助成を行う 都内の自治体数

補聴器の現物支給を含む。成人が対象のもの

2019年度

9

4年間で
2.8倍に拡大

2023年度

25
以上

都のさらなる支援で

- ① 全区市町村で実施を
- ② 所得制限なく支援を
- ③ 自己負担なく使えるように
- ④ アフターフォローの充実

日本共産党都議団

アオヤギ有希子





補聴器 助成を

「集まりに行っても他の人が話していることが聞き取れない」「聞こえるふりをして
いたことがある」など、聞こえの悩みは切実です。これは、政治が取り組むべき課題
です。日本ではおよそ10人に1人が難聴だと言われており（※1）、高齢者では2人
に1人が難聴者だと推計されています（※2）。

日本共産党都議団は2019年の都議会で補聴器購入費助成などの提案を行い、都は
「聞こえの支援など、高齢者を支える区市町村の取り組みを支援していく」と答えま
した。その後、取り組む区市町村は急速に増えています（下図参照）。

都の支援をさらに拡充し、補聴器購入費助成を全ての区市町村に広げ、内容も充実
させるため、これからも全力をあげます。

※1 日本補聴器工業会の調査による ※2 国立長寿医療研究センターの調査による

補聴器購入費の 助成を行う 都内の自治体数

補聴器の現物支給を含む。成人が対象のもの

2019年度

9

4年間で
2.8倍に拡大

2023年度

25
以上

都のさらなる支援で

- ① 全区市町村で実施を
- ② 所得制限なく支援を
- ③ 自己負担なく使えるように
- ④ アフターフォローの充実

日本共産党都議団
清水とし子





補聴器 助成を

「集まりに行っても他の人が話していることが聞き取れない」「聞こえるふりをして
いたことがある」など、聞こえの悩みは切実です。これは、政治が取り組むべき課題
です。日本ではおよそ10人に1人が難聴だと言われており（※1）、高齢者では2人
に1人が難聴者だと推計されています（※2）。

日本共産党都議団は2019年の都議会で補聴器購入費助成などの提案を行い、都は
「聞こえの支援など、高齢者を支える区市町村の取り組みを支援していく」と答えま
した。その後、取り組む区市町村は急速に増えています（下図参照）。

都の支援をさらに拡充し、補聴器購入費助成を全ての区市町村に広げ、内容も充実
させるため、これからも全力をあげます。

※1 日本補聴器工業会の調査による ※2 国立長寿医療研究センターの調査による

補聴器購入費の 助成を行う 都内の自治体数

補聴器の現物支給を含む。成人が対象のもの

2019年度

9

4年間で
2.8倍に拡大

2023年度

25
以上

都のさらなる支援で

- ① 全区市町村で実施を
- ② 所得制限なく支援を
- ③ 自己負担なく使えるように
- ④ アフターフォローの充実

日本共産党都議団 大山とも子





補聴器 助成を

「集まりに行っても他の人が話していることが聞き取れない」「聞こえるふりをしていたことがある」など、聞こえの悩みは切実です。これは、政治が取り組むべき課題です。日本ではおよそ10人に1人が難聴だと言われており（※1）、高齢者では2人に1人が難聴者だと推計されています（※2）。

日本共産党都議団は2019年の都議会で補聴器購入費助成などの提案を行い、都は「聞こえの支援など、高齢者を支える区市町村の取り組みを支援していく」と答えました。その後、取り組む区市町村は急速に増えています（下図参照）。

都の支援をさらに拡充し、補聴器購入費助成を全ての区市町村に広げ、内容も充実させるため、これからも全力をあげます。

※1 日本補聴器工業会の調査による ※2 国立長寿医療研究センターの調査による

補聴器購入費の 助成を行う 都内の自治体数

補聴器の現物支給を含む。成人が対象のもの

2019年度

9

4年間で
2.8倍に拡大

2023年度

25
以上

都のさらなる支援で

- ① 全区市町村で実施を
- ② 所得制限なく支援を
- ③ 自己負担なく使えるように
- ④ アフターフォローの充実

日本共産党都議団

